

第1回協議会議事概要 及び 幹事会の報告

【第1回協議会】

- 1 日 時 : 平成29年5月19日(金) 15時~16時
- 2 会 場 : 国土交通省中国地方整備局日野川河川事務所 会議室
- 3 出席者

(委員)

米子市長(代理) 建設部次長 山浦 直樹
日吉津村長 石 操
大山町長(代理) 副町長 野間 一成
南部町長 陶山 清孝
伯耆町長 森安 保
日南町長(代理) 総務課防災監 渡邊 輝紀
日野町長 景山 享弘
江府町長 白石 祐治
気象庁 鳥取地方気象台長 真木 敏郎
国土交通省中国地方整備局 倉吉河川国道事務所長 神宮 祥司
国土交通省中国地方整備局 日野川河川事務所長 横林 直樹
国土交通省中国地方整備局 出雲河川事務所長(代理) 副所長 西尾 正博
鳥取県 危機管理局長(代理) 危機管理政策課課長補佐 木山 正一
鳥取県 県土整備部長 山口 真司
鳥取県 西部総合事務所米子県土整備局長 森下 博
鳥取県 西部総合事務所日野振興センター日野県土整備局長 三鴨 誠

(オブザーバー)

境港市長(代理) 自治防災課長 山田 幹夫
国土交通省 中国地方整備局 河川部

4 議題

- (1) 設立趣旨、規約(案)の確認
- (2) 水防災意識社会再構築ビジョンの県管理河川への展開
- (3) 県管理河川における現状の水害リスク情報と取組状況
- (4) 「水害に対する警戒・避難情報のあり方検討会」で抽出した課題について
- (5) 減災のための目標と取組(案)及び今後の進め方について

5 議事概要

- 設立趣旨、規約について承認。
- 減災のための目標及び今後の進め方について承認。
- 来年度のフォローアップからは国、県の協議会を共催で行うなど、流域及び圏域での連携・整合を図るよう調整する。

(主な意見)

- 水位周知河川の想定最大規模の洪水浸水想定区域図やその他河川の簡易浸水想定について、公表前に事前説明をお願いしたい。また、過去の洪水時の雨量と水位の関係整理と水位予測について、難しいと思うが期待している。
- 大規模氾濫時には、垂直避難等を含め、現実的な命を守る行動というものを考えなければいけない。
- 川の氾濫だけではなく、土砂災害も含めて、一番安全な場所を地元住民と一緒に考えていきたい。
- 都市計画や林地の問題を含め、総合的に地域の防災対策を考えなければいけない。
- ダムの洪水調節について、台風が連続して襲来するようなケースも想定し、ダム操作等の適切な運用をお願いしたい。
- 標高や地形が違えば、同じ町内でも雨の降り方が全く違うので、リアルタイムで住民と情報共有できるような仕組みができればいい。
- 細かい地点の予想は非常に難しいが、それに対して、台風もしくは梅雨前線といった大きな現象については、ある程度前から予想が可能であり、タイムラインをつくる際はこういった予想のレベルの差を考える必要がある。

【第1回幹事会】

1 日 時：平成29年7月19日(水) 14時～16時

2 会 場：西部総合事務所新館2階 17会議室

3 議題

(1) 前回協議会の議事概要について ～設立趣旨と減災のための目標の確認～

(2) 規約改正について

(3) 現状の取組状況及び課題の共有及び概ね5年間における具体的な取組(案)の検討

4 議事概要(主な意見)

- 想定最大降雨の浸水想定に対応した避難所の見直しにあたり、避難所毎の浸水深を提供して欲しい。
- 簡易浸水想定による浸水範囲については、できれば考えられる最大の範囲を示して欲しい。防災マップに盛り込むにあたって安全側で住民に示したい。
- 新庁舎建設にあたり、いくら降雨規模を想定するか判断が難しい(水位周知河川以外の河川)。
- 小松谷川について、早期の水位周知河川の指定をお願いする。
- 今年度、ハザードマップを作成予定だが、九州豪雨の事例も見ると土砂災害に対する注意喚起も重要であり、地区によっては全域が危険区域となる。そのため、町外への避難を検討する必要もあると思われる、本協議会で広域的に連携した避難を考えることができればよい。
- せっかくハザードマップを全戸配布しても、なかなか見てもらえない状況であり、どうやって見てもらうか、どうやって理解していただくかが課題。
- 高齢者は、ホームページや携帯などの電子媒体は見られない人が多く、紙媒体ではないと情報が伝わりにくいと思われる。
- 要配慮者利用施設の避難確保計画について、特に広域的な避難が必要となった場合、福祉避難所を確保できるか懸念される。
- 昨年、町役場内全課のタイムラインを全職員対象に作成したが、県や国、事業所等と併せたタイムラインを作成することが今後の課題。
- 市職員もパトロールを行うが、消防団が警戒巡視している。地元の消防団であれば、危険箇所についてはある程度把握していると思う。
- 水位情報を細かく発信していくにあたっては、レベルで表現するなど、住民へわかりやすく伝える工夫が必要である。
- 日野川の国管理区間と関連する県管理区間については、相互に連携して多機関連携型タイムラインを作成したいと考えている。

【第2回幹事会】

1 日 時：平成29年8月30日(水) 10時～11時45分

2 会 場：国土交通省日野川河川事務所 別館2階 会議室

3 議題

(1)平成29年8月台風5号による豪雨対応の検証

・水害リスク情報の事前確認とホットラインの活用

(2)減災に係る取組方針(案)

4 議事概要(主な意見)

- 洪水浸水想定区域図やハザードマップ、破堤点毎の浸水範囲、危険箇所等の情報を河川管理者と市町村で事前に共有し、避難勧告等の対象範囲やタイミング、どの雨量計を注視すべきかなど、事前に準備しておくことが重要。
- 危険箇所での水位と水位計設置箇所での水位が整合しているか検証が必要。
- 今回の出水では想定より水位上昇が早く、リードタイムや避難判断等の基準水位について検証し、タイムラインを見直していく必要がある。
- 要配慮者利用施設の避難確保計画のひな形または作成事例について、福祉施設等のバージョンと、それ以外の施設のバージョンを紹介するようにする。
- ダム放流を勘案した警戒避難情報などの伝達の仕方や判断の仕方というのも、協議会の中で一緒に取り組んでいきたい。

【第3回幹事会】

1 日 時：平成29年11月22日(水) 14時～15時30分

2 場 所：西部総合事務所新館2階 17会議室

3 議題

(1)平成29年9月台風18号、10月台風21号による豪雨対応の検証

- ・ダム柔軟な運用と放流を踏まえた警戒避難体制の整備
- ・樋門・排水機場等の確実な運用体制の確保及び警戒避難体制の整備

(2)減災に係る取組方針(案)

4 議事概要(主な意見)

- ダム放流情報の住民への確実な提供や訓練が必要である。また、ダム放流情報の意味やダムの機能について、周知する必要がある。
- 内水被害を含めた浸水危険箇所の把握と住民への情報提供、警戒避難情報の連絡体制や被害軽減策の検討が必要。
- 樋門や排水機場等の操作の関係機関による情報共有、住民への情報提供など、警戒避難情報の連絡体制の整備が必要。
- ダム放流のサイレン等の訓練はあるが、町民も巻き込んだ訓練を今後の検討課題としてもらいたい。
- 夜にダム放流するのが確実な場合は、日中のうちにサイレンを鳴らしておくといったことをやっている。
- 樋門操作は農林部局で受けており、建設部や防災部局には情報が入ってきていない。
- 樋門操作情報が防災部局に全部入ってくると膨大な情報になるが、どこで線引きするかが難しい。
- 樋門等の操作をきちっとするのは当然だが、樋門操作の情報、周囲の浸水等の状況、避難情報等を各機関が連携して住民に伝え、適切な避難につなげることが必要。
- 内水、外水にかかわらず、浸水情報や避難情報について共有してもらえれば、何らかの支援(排水ポンプ車等)を行う際の基礎情報として役に立つ。

協議会・幹事会での主な意見と対応

| 主な意見 | 対応等 |
|--|---|
| <p><大規模洪水浸水想定関係></p> <ul style="list-style-type: none"> 大規模洪水時の広域避難（避難所の設置や受け入れ体制の構築、判断基準等）が課題。 関係機関が連携したタイムラインの作成が必要。 大規模洪水浸水想定については事前に市町村に説明が必要。 | <p>○大規模洪水浸水想定を踏まえた広域避難計画検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 国・県管理河川の大規模洪水時の広域避難計画やタイムライン等について、代表地域で検討会等により国・県・市町村が連携して検討することとし、協議会等で検証し取組を拡大していく。 県管理河川の大規模洪水浸水想定については随時市町村と浸水実績等により検証中。 |
| <p><中小河川の簡易浸水想定関係></p> <ul style="list-style-type: none"> 中小河川の簡易浸水想定範囲をハザードマップに盛り込んでいきたい。 避難勧告等の判断の基準水位が設定されていない箇所については、何か目安を設定してもらいたい。 | <p>○簡易浸水想定による地域の支え愛マップづくり等を通じた地域防災力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小河川の簡易浸水想定は、地域の支え愛マップづくりや市町村のハザードマップ作成に併せて、市町村と県が調整しながら優先する箇所から順次情報提供していく予定。 水位周知河川の指定を促進するとともに、河川水位だけでなく雨量情報等を活用した避難判断の目安を市町村と一緒に検討していく。 |
| <p><効率的な水防活動関係></p> <ul style="list-style-type: none"> 水防団員が不足する中、危険箇所の重点監視や量水標増設等による水防活動の効率化が必要。 重点監視区間、重要水防区域等については、河川管理者、市町村、水防団で共通認識を持つておく必要がある。 | <p>○水防団と協働による効率的な水防活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 昨年、代表河川で河川堤防脆弱性評価結果等をもとに水防団等と意見交換を実施。 この結果を踏まえ、水位周知河川等の代表河川で市町村・水防団と一緒に現地合同点検して重点監視区間を設定し、重点監視を試行運用したうえで、協議会等で検証し、他河川へ取組を拡大していく。 |
| <p><洪水時の河川水位等の監視関係></p> <ul style="list-style-type: none"> 河川の状況をリアルタイムで確認できる河川監視カメラや水位計の増設が必要。 | <p>○見やすい河川監視カメラ、低コスト水位計設置による洪水時の監視強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 重要な保全施設が浸水範囲にある箇所等において、河川監視カメラ、低コストの水位計等を増設し、洪水時の監視を強化していく。 |
| <p><要配慮者利用施設の避難関係></p> <ul style="list-style-type: none"> 水防法改正により避難確保計画作成等が義務化されたが、計画作成を促進するためには避難確保計画（例）を共有する必要がある。 福祉避難所の確保等が課題である。 | <p>○要配慮者利用施設の避難計画策定や避難訓練の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 県・市町村が協力して代表箇所でも避難確保計画（例）を作成し、協議会等で情報共有しながら、課題への対応について検討し、避難確保計画の策定や避難訓練を促進していく。 |
| <p>■H29台風豪雨を踏まえた警戒・避難等の取組</p> | |
| <p><避難勧告等の判断の参考情報の共有></p> <ul style="list-style-type: none"> 出水期前に河川管理者と市町村が避難勧告等の対象範囲や判断のタイミングの参考となる、洪水浸水想定区域や破堤点毎の浸水範囲、危険箇所等の情報等を事前に確認し共有した上で、出水時にホットライン等により市町村長が円滑に避難勧告等を発出できる。 | <p>○出水期前の各種情報の事前確認・共有</p> <ul style="list-style-type: none"> 毎年出水期前に水防連絡会等で、各種情報の事前確認と情報共有を徹底する。（昨年台風18、21号前に再確認） 昨年台風時には各所・局長から市町村長等へホットラインを実施し、幹事会で対応を検証しながら取組を徹底した。 |
| <p><樋門等操作を助成した警戒避難関係></p> <ul style="list-style-type: none"> 樋門、排水機場等操作の関係機関による情報共有と住民への情報提供が必要。 <p><内水を含めた浸水対策関係></p> <ul style="list-style-type: none"> 内水を含めた浸水危険箇所の把握と被害軽減策の検討が必要。 | <p>○樋門等の確実な運用と警戒避難体制の整備</p> <p>○内水を含めた浸水常襲地区における排水対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 過去に浸水被害のあった地域等を代表地域とし、国・県・関係市町村が役割分担のもとで連携しながら、検討・訓練等を進め、協議会等で検証し取組を拡大していく。 |
| <p><ダム放流情報の伝達関係></p> <ul style="list-style-type: none"> ダム放流情報の住民への確実な提供や訓練が必要。 | <p>○ダム放流情報の伝達方法や連絡体制の検討・訓練の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 昨年、ダム管理者や関係市町村によりダム放流情報伝達に関する検討会を開催し、より確実な住民への伝達方法や連絡体制を検討。 今年出水期までに、代表地域で県・関係市町村がダム放流情報伝達や警戒・避難訓練を実施することとし、協議会等で検証し取組を拡大していく。 |